

部 局 経 営 方 針

平成24年度

薩摩川内市

部局名	消防局	部局長名	上村 健一
-----	-----	------	-------

部局内の 経営資源	当初予算	22.4億円		
	構成人員	職員	嘱託	計
		148人	1人	149人

①部局の使命 (組織の存在価値)	<p style="text-align: center;">消防局の使命は、あらゆる災害から市民を守り、安全・安心の市民生活を確保する。</p> <p style="text-align: center;">そのため市民や関係機関・団体等と連携を図り災害の低減を目指すことで地域の防災力を高め、災害発生時には組織力をもって迅速・確実に対処できる「市民のための消防」を確立する。</p>	②組織目標像	<p>【施策の目標像】</p> <p>(1) 予防体制の充実強化（高齢者世帯の見守りを含めた住宅防火対策の強化推進等）</p> <p>(2) 消防体制の強化 （消防庁舎建設、施設等の整備、消防局・消防団体制及び資機材の充実強化、大規模災害を踏まえた各消防本部、防災関係機関の連携、専門的な研修機関への職員派遣）</p> <p>(3) 救急・救助体制の強化 （救急・救助活動等の高度化の推進及び救命率の向上）</p> <p>【組織の目標像】</p> <p>(1) 市民に信頼される力強い消防 （各種災害に迅速、的確に対応できる能力に優れ、防災の要として使命感と責任感を持ったプロ組織の確立）</p>
---------------------	---	--------	--

平成24年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

③重点事項	④具体的な成果目標（めざそう値）	⑤具体的な取組内容	⑥進捗状況（年度中間）	⑧年度末の達成状況
市民との協働・連携による地域の防災活動能力の向上	(1) 自主防災組織の訓練実施率 70%	① 自主防災組織に対する、教育研修(各種訓練を含む)の実施、自主防災力の向上及び互助体制の強化		
	(2) 高齢者世帯防火指導訪問事業 100%	① 高齢者世帯宅へ訪問し、職員及び団員による声かけや火気使用器具の使用状況調査及び助言		

部 局 経 営 方 針

平成24年度

薩摩川内市

		② 住宅用防災機器の設置の有無及び維持管理について指導及び助言		
出火率の低減と住宅用火災警報器の普及促進	(1) 出火率 (火災件数÷人口1万人) 4.5以下 ※年間火災件数45件以下	① 枯れ草焼却等における注意喚起の徹底指導 ② 自主防災組織と連携した住宅防火対策の推進 ③ 事業所の防火管理体制の徹底 ④ 積極的な広報活動の実施		
	(2) 住宅用火災警報器の設置率 全世帯の100%	① 住宅用火災警報器未設置宅の設置指導 ② 地区コミ、自治会等への適正な維持管理の周知		
大規模災害等に対応した消防施設の整備・充実と消防救急無線のデジタル化	(1) 老朽化・狭隘化への対応した防災活動拠点としての消防庁舎建設	① 庁舎建設へ向けての本体工事		
	(2) 消防救急無線デジタル化の整備	① 消防救急無線デジタル化の基本設計に基づく実施設計業務		
	(3) 高機能消防指令センターの整備	① 高機能消防指令センターの整備に向けて基本・実施設計業務		
	(4) 消防団員の活動拠点施設の改修及び建設	① 消防団車庫詰所の建設		

部 局 経 営 方 針

	(5) 各消防本部、防災関係機関の連携訓練	① 各防災関係機関との定期的な情報伝達訓練		
救命率の向上	(1) 普通救命講習受講者数 3,000人/年	① 「市民救命士」の養成に向けた普通救命講習の積極的な広報・実施 ② “救える命を救うため”に、市民・救急隊・医療機関が連携した救急医療体制（救命の連鎖）の一層の充実 ③ メディカルコントロール体制の強化		
	(2) 救急現場に居合わせた市民による心肺蘇生法実施率 50%以上			
	(3) 119番通報時の口頭指導による市民の心肺蘇生法実施率 90%以上 ※ 心肺蘇生法 <ul style="list-style-type: none"> ・気道確保 ・人工呼吸 ・心臓マッサージ 			
	(4) 軽症者搬送率（急病） 30%以内	① 効率的・効果的な救急車の適正利用の啓発・促進 ② 平成24年3月に国が示した救急業務における緊急性の市民への啓発		
	(5) ドクターヘリ運航に対する研究	① 職員の研究やランデブーポイントの確認等 ② 甕島地域の救命率向上のため関係機関との連携強化		

部 局 経 営 方 針

平成24年度

薩摩川内市

消防職員・団員の人材育成	(1) 消防職員・団員の教育機関等への派遣研修 (i) 消防職員 31人 内訳 ・消防大学校 1 ・消防学校 19 ・救急救命士養成 1 ・その他 10 (ii) 消防団員 22人 内訳 ・消防学校 22	① 各種研修の有効活用を図り、消防職員・団員の職務意欲を喚起し能力向上に向けた積極的な研修の推進			
	(2) 消防団員研修 100人(3回)	② 専門化・高度化する消防業務に対応するための研修の推進			
	(3) 交通法令・事故防止研修 ・職員 全職員 ・団員 全団員	③ 消防団員研修の更なる充実及び女性消防団員の積極的な参加 ・消防団員の資質の向上 ・訓練礼式の向上			
	(4) 原子力災害対応訓練の実施 ・全職員対象	④ 更なる倫理の確立に向けて法令遵守等の職場内研修の実施			
		⑤ 原子力災害対応研修会、放射線測定器等の資機材の取扱訓練			
⑦年度中間総括					
⑨年度末総括					